

# 平成18年度事業報告書

## 1. 事業の概要

平成18年度は行政機関、研究機関、外国の研究機関、民間関係者等と連携しつつ、環境問題について科学的及び政策的な調査研究を推進するとともに、当該成果の普及及び環境政策への反映を図ることに重点をおいて事業を行った。

- (1) まず調査研究事業については、総額で190百万円の事業を行った。  
事業のうち、政策的調査研究事業は環境省からの請負事業を中心に70百万円の事業を実施した。また、科学的調査研究事業は独立行政法人国立環境研究所(以下「国立環境研究所」という。)からの請負事業を中心に120百万円の事業を実施した。
- (2) 内外研究交流助成事業については、環境問題に関する科学的調査研究を行う研究者等に対する支援として、総額2百万円の助成を行った。
- (3) 普及啓発事業については、機関誌「グローバルネット」の編集発行、第10回環境コミュニケーション大賞の実施等当財団の自主的事業を中心に、66百万円の事業を実施した。
- (4) 前記以外の事業として、持続可能な原材料調達に関する情報を伝える連続セミナーの開催、地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行った。また、金融機関と提携して「地球・人間環境フォーラム(GEF)カード」を発行している。

## 2. 事業内容

平成18年度の主な事業の一覧は資料1のとおりである。

### (1) 調査研究事業

#### 1) 環境省からの請負事業としては、

- ・平成18年度IPCC第4次評価報告書作成支援調査
  - ・平成18年度我が国のODAおよび民間海外事業における環境配慮強化調査など、計4件の継続事業を行った。また、
  - ・化学物質審査規制法の施行に伴う工業用化学物質の審査確認等の補助に係る派遣業務(注イ)
  - ・平成18年度持続可能な森林経営に向けた国際的な行動規範等策定調査業務(注ロ)
- など、計6件の新規事業を行った。

(注イ)化学物質審査規制法の施行に伴う工業用化学物質の審査確認等の補助に係る派遣業務

企業が新規の化学物質を製造・輸入する際には、化審法の規程により事前に国に届け出て審査を受ける必要があり、その審査業務の補助を行うもの。

(注口)平成18年度持続可能な森林経営に向けた国際的な行動規範等策定調査業務  
森林保全に不可欠な持続可能な森林経営(SFM)の実現に向け、国連森林フォーラム(UNFF)、アジア森林パートナーシップ(AFP)、違法伐採をテーマに地域ごとに開催される「森林法の施行とガバナンス」(FLEG)などの議論を整理・分析し、SFM実現に向けた具体的取組を促進するための検討調査。

2) 国立環境研究所からの請負事業としては、

- ・定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務
- ・有害紫外線モニタリングネットワーク運営補助業務
- ・地上モニタリングステーション保守管理・観測業務(波照間・落石岬両ステーション)

など、計25件の継続事業を行った。また、

- ・UNEP Open GRIDプロジェクトに関する調査(注イ)
- ・生態系機能と水循環と熱量のバランスのモデル化のための植生と土壌の統合地図の開発業務(注口)

など、計4件の新規事業を行った。

(注イ) UNEP Open GRID プロジェクトに関する調査

国連環境計画(UNEP)において開始準備中の環境情報ネットワーク及びオープンアクセスに関するプロジェクトの発足経緯並びに作業計画を調査し、国立環境研究所が体制を整備するための基礎資料を作成

(注口) 生態系機能と水循環と熱量のバランスのモデル化のための植生と土壌の統合地図の開発業務

国立環境研究所ではユーラシア地域における二酸化炭素の発生源と吸収源の研究を行っており、その際、地表面の植物や土壌の影響を定量化する必要がある。本業務は旧ソビエト連邦と中国を含む北部ユーラシア地域の植生と土壌・岩石の詳細な地図を作製。

3) その他新規の受託事業として、以下の事業等5件の新規事業を行った。

- ・平成18年度環境問題に関するOECD加盟国等の貿易保険制度調査(経済産業省)  
我が国の貿易保険などにおける環境社会配慮のあり方を検討するため、国際金融機関や輸出信用機関等の環境社会配慮ガイドラインの内容及び実施状況に関する調査を実施。

- ・生物多様性保全のための霞ヶ浦における新規外来魚防除対策事業(日本郵政公社)

2000年頃に霞ヶ浦への侵入が確認されたオオタナゴ(外来種)について、生態的特性と在来種への影響を明らかにすることを目的として、繁殖生態や食性などの基礎的知見について調査を実施。

( 2 ) 内外研究交流助成事業

環境問題に関する科学的な調査研究を行う研究者等に支援を行った。

( 3 ) 普及・啓発事業

「グローバルネット」の編集発行のほか、主として次の事業を実施した。

事業者等が作成する優れた環境報告書等の普及を目的に「第 10 回環境コミュニケーション大賞」を実施し、大賞・優秀賞等あわせて 32 件の環境報告書やテレビ環境コマーシャルなどを表彰した。

「第 15 回地球環境映像祭」を開催した。

環境負荷の低減に配慮したものづくりやサービスが社会や市場において適切に評価される仕組みづくりの一環として「第 3 回エコプロダクツ大賞」を実施した。

当財団が事務局運営を行っている「環境を考える経済人の会 21」では、毎月 1 回程度の例会のほか、横浜国立大学の学生を対象とした寄付講座を開設した。

( 4 ) 他団体の事業活動支援

当財団内に事務局等を置く次の事業活動を積極的に支援した。

- ・環境を考える経済人の会 21 ( B - L I F E 2 1 )
- ・サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク ( N S C )
- ・エコプロダクツ大賞推進協議会
- ・日本環境ジャーナリストの会
- ・アース・ビジョン組織委員会
- ・リユース食器ネットワーク
- ・地球環境国際議員連盟 ( G L O B E )
- ・公益信託地球環境日本基金
- ・持続可能な都市のための 20% クラブ

( 5 ) その他

持続可能な原材料調達に関する情報を伝える連続セミナー、環境コミュニケーションシンポジウムを開催するとともに、地球環境問題等について、「極東ロシアの森林とわが国の木材貿易」など関係諸機関が行うセミナー等の後援等を行った。

(株)セントラルファイナンス、(株)デイシーカード、(株)UFJニコスと提携して「地球・人間環境フォーラム ( G E F ) カード」を発行した。